

平成 30 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 石原産業株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 田 中 健 一  
コード番号 4028 東証第一部  
問 合 せ 先 常務執行役員財務本部長 川 添 泰 伸  
(TEL. 06-6444-1850)

#### 当社持分法適用関連会社における不適切な会計処理に関する調査について

今般、当社の持分法適用関連会社である BELCHIM CROP PROTECTION N.V.(以下「BCP」といいます。)において、売上計上の操作等の不適切な会計処理(以下「本件会計処理」といいます。)が行われていた疑義が判明したため、当社は、社内調査委員会を設置して本件会計処理に係る調査に取り組んでおりますので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 社内調査委員会設置の経緯

BCP は、当社の完全子会社である ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.(以下「IBE」といいます。)を通じてその発行済株式総数の 28%を間接所有する関連会社であり、また、当社の有機化学事業における欧州最大のディストリビューターです。

今般、BCP の現 CEO(平成 30 年 1 月に就任)から、BCP において、従前、売上計上の操作等の不適切な会計処理が行われていた旨の報告があったことから、当社は、専門的かつ客観的な視点から調査を行い、本件にかかる事実関係を正確に把握するため、以下のとおり、外部専門家を交えた社内調査委員会を正式に設置して、調査を実施しております。

##### (1) 社内調査委員会のメンバー

委員長 松江輝明 (当社取締役 常務執行役員 法務本部長)  
委 員 秋國仁孝 (当社常勤社外監査役)  
委 員 播磨政明 (当社社外監査役 弁護士)  
委 員 藤津康彦 (弁護士 森・濱田松本法律事務所 パートナー)  
委 員 高岡俊文 (公認会計士 株式会社 KPMG FAS パートナー)

また、社内調査委員会は、その調査を補助させるため、森・濱田松本法律事務所、株式会社 KPMG FAS を補助者として選任しております。さらに、BCP 及び IBE の所在するベルギー王国における現地調査のため、K law civil CVBA 及び KPMG Advisory civil CVBA/SCRL を選任しております。

##### (2) 調査委員会の調査の目的

ア) 本件会計処理の実態の調査・解明

(当社又はその連結子会社による関与の有無の確認を含む。)

- イ) 本件会計処理と類似事案の有無の確認
- ウ) 上記ア)及びイ)により判明した問題の背景・原因の分析
- エ) 再発防止策の提言

## 2. 調査の状況等

現時点までの社内調査委員会の調査の過程において、BCP では、決算直前の多額の売上計上及び当該売上の決算期後の返品処理、リベート計上(売上高からの控除又は費用計上)の後倒し等の不適切な会計処理が行われていたことが判明しております。社内調査委員会は、BCPの協力を得つつ、調査を実施しておりますが、BCP は関連会社であり、また、当社の競合他社の製品も取り扱うディストリビューターであるため、当社による BCP の調査に際しては一定の制約が存在することから、その全容を把握するためには、さらなる時間を要する状況にあります。

なお、当社連結財務諸表において計上されている BCP に係る持分法投資損益は平成 23 年度以降、年間約2億円から約4億円で推移しており、平成 29 年 12 月末における BCP 株式に係る投資有価証券の簿価は 25 億円、また平成 29 年3月期における IBE の BCP への売上高は 181 億円です。BCP に係る持分法に関する会計処理への影響や、IBE の BCP に係る売掛金に対する貸倒引当金の計上の要否等については、現在調査中であり、金額等は未定です。

## 3. 今後の対応

当社は、社内調査委員会による調査が完了次第、その調査結果を速やかにお知らせいたします。また、本件による当社連結財務諸表(ならびに当社財務諸表)への影響額は、現在精査中ではありますが、判明次第速やかにお知らせいたします。

なお、当社の過去の連結業績の修正が必要となった場合には、速やかに有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、同期間の決算短信及び四半期決算短信の訂正を開示いたします。

本件につきまして、株主の皆様をはじめ関係者の皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけしていますことを深くお詫び申し上げます。

以 上